

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	2,093	3,195	7,135
経常損失 (百万円)	532	357	209
四半期(当期)純損失 (百万円)	340	237	147
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	343	185	112
純資産額 (百万円)	1,620	1,590	1,851
総資産額 (百万円)	6,435	7,110	8,139
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	93.56	65.25	40.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	22.4	22.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	99	154	590
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46	66	92
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	202	120	478
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	520	659	678

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	23.41	11.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安・株高傾向を受け、輸出企業を中心に業績の改善が進み、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は穏やかに回復してきております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成25年3月末現在では総世帯普及率の51.8%にあたる2,804万世帯（前年同月末加入者数は2,765万世帯）、ケーブルインターネット加入者数は同年同月末現在では601万世帯（前年同月末加入者数は591万世帯）と増加しております。また通信会社への対抗上、FTTH（光ファイバーによる家庭向け通信インフラ）への移行やWi-Fi等の無線LANサービスを導入する事業者が増え、設備投資は回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連では伝送路の冗長化（回線経路の二重化などにより、障害発生時にシステムを止めない仕組み）を可能にする「R-PONシステム」及び低い受光レベルでの受信が可能な業界最小クラスの光端末機器を、インターネット関連ではケーブルWi-Fiシステム及び無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、HFC（光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）関連では既存のシステムに対する高度化を、その他、地方自治体向けにFM告知放送システムを提案して参りました。

この結果、前年度からのFTTH大型工事の完成に加え、当第2四半期までの受注も比較的好調であったことから、連結売上高は3,195百万円（前年同四半期比52.7%増）となりました。利益につきましては、受注競争の激化により全体的に利益率が低下しているものの販売管理費の圧縮に努めたことから、営業損失は356百万円（前年同四半期は539百万円の損失）、経常損失は357百万円（同532百万円の損失）、四半期純損失は237百万円（同340百万円の損失）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、659百万円と、前連結会計年度末と比べ19百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は154百万円（前年同四半期は99百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額1,276百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失357百万円、仕入債務の減少額655百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は66百万円（前年同四半期は46百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円であり、ます。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は120百万円（前年同四半期は202百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額250百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出324百万円であります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は118百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは、多チャンネル放送サービス、地域に密着した放送サービス、更にはインターネット接続サービスも提供する総合的な情報通信基盤として成長してきましたが、情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手キャリアとケーブルテレビ事業者の放送・通信の相互参入による競争が激化しております。

このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は加入者確保のために施設の高度化や新たなサービスを模索していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

ケーブルテレビの加入者数は引き続き増加傾向にあるものの、ケーブルテレビ事業者と通信事業者との競争は激化しており、競争力強化のためのFTTHへの更改、Wi-Fi事業への設備投資の増加が見込まれます。

当社グループにおきましては、引き続き、FTTHシステムやケーブルWi-Fiシステム、FM告知放送システムなどの積極的な提案を進めると共に、以下の施策に取り組んでおります。

- ・工務機能及び設計機能を集約し、支援体制を強化  
工務部を新設し、従来各営業拠点にあった工事部署を統括し、工事案件の受注支援・管理強化を図る。
- ・営業拠点の拡大により、営業力を強化  
新潟地区、沖縄を含めた九州南部地区の営業強化のため、新潟出張所、南九州出張所を新設する。
- ・海外子会社への製造移管により製造原価を低減し、価格競争力を強化  
光関連機器の製造を中国広東省中山市にある愛知電子（中山）有限公司に移管し、製造コスト削減を図る。
- ・工事子会社を活用し、加入者宅への引込工事など幅広い案件を受注  
ケーブルシステム建設株式会社にて、新たな市場である引込工事などにも参入する。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注高は4,942百万円で前年同四半期比695百万円（16.4%）の増加となっており、受注残高は3,397百万円で前年同四半期比426百万円（14.4%）の増加となっております。

また、販売実績は3,195百万円で前年同四半期比1,102百万円（52.7%）の増加となっております。

これは主に、大型案件の増加によるものであります。

#### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、659百万円となり、前連結会計年度末と比べ19百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,033,780	4,033,780		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		4,033,780		411		386

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山口 正裕	名古屋市瑞穂区	10,080	24.98
シンクレイヤ株式会社	名古屋市中区千代田2-21-18	3,951	9.79
シンクレイヤ社員持株会	名古屋市中区千代田2-21-18	2,648	6.56
山口 美智子	愛知県春日井市	2,433	6.03
山口 嘉孝	岐阜県可児市	1,090	2.70
山口 愛子	名古屋市瑞穂区	808	2.00
宮脇 仁志	東京都目黒区	775	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	720	1.78
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	600	1.48
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	535	1.32
計	-	23,641	58.60

(注) 上記大株主の山口美智子氏は、平成25年1月16日に逝去されました。なお、同氏名義の株式は平成25年9月30日現在名義変更手続きが未了であり、実質保有状況の確認ができないため株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 395,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,637,200	36,372	
単元未満株式	普通株式 1,480		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		36,372	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンクレイヤ株式 会社	名古屋市中区千代 田2-21-18	395,100		395,100	9.79
計		395,100		395,100	9.79

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	682	669
受取手形及び売掛金	1,102	545
完成工事未収入金	1,926	1,215
商品及び製品	600	518
仕掛品	20	46
未成工事支出金	20	82
原材料及び貯蔵品	199	263
その他	277	408
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	4,828	3,749
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,554	1,554
その他	2,796	2,872
減価償却累計額	2,361	2,413
有形固定資産合計	1,988	2,012
<b>無形固定資産</b>	78	79
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,244	1,270
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,240	1,266
固定資産合計	3,307	3,358
<b>繰延資産</b>	3	3
<b>資産合計</b>	8,139	7,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327	890
工事未払金	531	322
短期借入金	850	1,100
1年内返済予定の長期借入金	566	475
1年内償還予定の社債	90	90
未払法人税等	7	3
賞与引当金	99	51
工事損失引当金	36	1
その他	257	242
流動負債合計	3,765	3,177
固定負債		
社債	150	105
長期借入金	1,080	846
退職給付引当金	1,291	-
退職給付に係る負債	-	1,390
その他	0	0
固定負債合計	2,522	2,342
負債合計	6,288	5,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,101	829
自己株式	107	107
株主資本合計	1,795	1,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	15
為替換算調整勘定	44	73
退職給付に係る調整累計額	-	22
その他の包括利益累計額合計	56	66
純資産合計	1,851	1,590
負債純資産合計	8,139	7,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,093	3,195
売上原価	1,586	2,645
売上総利益	506	549
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,046	<sup>1</sup> 906
営業損失( )	539	356
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
為替差益	1	0
受取保険金	6	-
その他	4	5
営業外収益合計	18	11
営業外費用		
支払利息	10	11
その他	0	0
営業外費用合計	11	11
経常損失( )	532	357
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失( )	533	357
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	195	122
法人税等合計	193	120
少数株主損益調整前四半期純損失( )	340	237
四半期純損失( )	340	237

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	340	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	3
為替換算調整勘定	2	29
退職給付に係る調整額	-	18
その他の包括利益合計	2	52
四半期包括利益	343	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	185

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	533	357
減価償却費	71	63
工事損失引当金の増減額( は減少)	0	34
貸倒引当金の増減額( は減少)	9	0
賞与引当金の増減額( は減少)	19	47
退職給付引当金の増減額( は減少)	44	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	11
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	10	11
為替差損益( は益)	0	6
固定資産売却損益( は益)	0	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額( は増加)	539	1,276
たな卸資産の増減額( は増加)	314	65
敷金及び保証金の増減額( は増加)	100	0
仕入債務の増減額( は減少)	17	655
未成工事受入金の増減額( は減少)	227	82
その他	41	107
小計	115	163
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	10	11
法人税等の支払額	3	5
法人税等の還付額	23	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	99	154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	7	-
有形固定資産の取得による支出	31	49
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	13	19
投資有価証券の取得による支出	2	-
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200	250
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	356	324
社債の償還による支出	45	45
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	202	120
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	13
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	347	19
現金及び現金同等物の期首残高	868	678
現金及び現金同等物の四半期末残高	520	659

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が41百万円減少し、利益剰余金が33百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	60百万円	-百万円
支払手形	172	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	428百万円	372百万円
賞与引当金繰入額	56	30
退職給付費用	41	68
研究開発費	140	118
減価償却費	20	16
賃借料	39	36
貸倒引当金繰入額	9	0

2 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	530百万円	669百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	520	659

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インターネットグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	93円56銭	65円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	340	237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	340	237
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,638	3,638

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水野 信勝

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊藤 達治

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。